

貸借対照表

(2018年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金務	631,000
有形固定資産		関係会社長期預り金	628
機械設備	291,153	退職給付引当金	109,000
空中線設備	6,287	ポイントサービス引当金	251,434
端末設備	11,371	未使用テレホンカード引当金	2,779
市内線路設備	1,041,093	環境対策引当金	8,440
市外線路設備	1,625	資産除去債務	7,074
土木線路設備	506,096	その他の固定負債	235
海底線設備	3,815		3,583
建築物	318,360	固定負債合計	1,014,176
機械及び装置	11,410		
車両及び船舶	1,071	流動負債	
工具、器具及び備品	338	1年以内に期限到来の	
土地	38,176	関係会社長期借入金	60,000
建物	172,171	短期借入金	66,325
リース資産	138	未払費用	18,115
建設仮勘定	17,648	未払法人税等	187
		前受り	188,199
有形固定資産合計	2,420,758	前受り	13,799
		災害損失引当金	6,133
無形固定資産		環境対策引当金	3,489
施設利用権	17,135	資産除去債務	40,541
ソフトウェア	42,790	その他の流動負債	7
借入地権	2,410		2,515
リース資産	2		1,904
その他の無形固定資産	174		151
			2,283
無形固定資産合計	62,513	流動負債合計	403,652
電気通信事業固定資産合計	2,483,272	負債合計	1,417,829
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	4,331	資本金	312,000
関係会社株	40,001	資本剰余金	
出資	478	資本準備金	1,170,054
長期前払費用	3,625	資本剰余金合計	1,170,054
前払年金費用	10,826		
繰延税金資産	134,970	利益剰余金	
その他の投資及びその他の資産	6,169	繰越利益剰余金	138,144
貸倒引当金	△ 606	利益剰余金合計	138,144
投資その他の資産合計	199,797	株主資本合計	1,620,198
固定資産合計	2,683,070	評価・換算差額等	
		その他の有価証券評価差額金	463
流動資産		評価・換算差額等合計	463
現金及び預金	5,120		
受取手形	1	純資産合計	1,620,661
売掛金	212,329		
未収入金	66,276	負債・純資産合計	3,038,490
貯蔵品	28,329		
前払費用	4,375		
繰延税金資産	6,725		
その他の流動資産	3,878		
貸倒引当金	28,614		
	△ 231		
流動資産合計	355,420		
資産合計	3,038,490		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,280,355
営 業 収 益		
営 業 費 用	283,976	
営 運 費	8,718	
設 備 費	332,108	
管 理 費	54,849	
試 験 費	72,541	
減 価 償 却 費	34,755	
固 定 資 産 除 却 費	209,742	
通 信 設 備 使 用 料	41,271	
租 税 公 課	25,059	
	64,700	1,127,723
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		152,632
附 帯 事 業 営 業 損 益		152,571
附 帯 事 業 営 業 費 用		137,750
附 帯 事 業 営 業 利 益		14,821
営 業 外 収 益		167,453
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	11	
受 取 損 害 賠 償 金	857	
雑 収	1,291	
	949	3,111
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,742	
雑 支 出	1,117	6,859
経 常 利 益		163,705
特 別 損 失		
減 損 損 失	63,890	63,890
税 引 前 当 期 純 利 益		99,815
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	32,419	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,037	27,382
当 期 純 利 益		72,432

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB N T T - W e s t」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2016年4月に発生した熊本地震により被災した電気通信設備および建物等の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,896,123百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,255百万円
短期金銭債務	65,373百万円
長期金銭債務	533百万円
- 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額
施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 40百万円（累計額 52,415百万円）
- 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額13,501百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	100,000	関係会社 長期借入金	631,000
				利息の支払(注)	5,719	1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金 未払費用	60,000 676

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社N T T フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	51,499 (注2)	預り金	7,043
				利息の支払(注1)		4	関係会社 長期預り金 未払費用
子会社	株式会社N T T ビジネスソリューションズ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	36,357 (注2)	預り金	3,224
				利息の支払(注1)		2	関係会社 長期預り金 未払費用

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注2) 契約期間が1年を超えない資金の預りについては、事業年度中の平均残高を記載しており、契約期間が1年を超える資金の預りについては、取引発生総額を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T Tファイナンス 株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社 間取引の資金決済	535,072	未収入金	2,110
				債権の譲渡(注1)		657,399	未払金
				CMSによる資金の 借入(注2)	70,437 (注3)	未収入金	42,154
				利息の支払(注2)		1	短期借入金 未払費用

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	259,721円43銭
1株当たり当期純利益	11,607円82銭